

平成 15 年 11 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 7 月 22 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 4281

(所属部) (ヘラクレス市場)

(URL <http://www.dac.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 矢嶋 弘毅

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

氏名 遠藤 満喜

決算取締役会開催日 平成 15 年 6 月 30 日

TEL(03)5766-0645 (代表)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 15 年 5 月中間期の業績 (平成 14 年 12 月 1 日 ~ 平成 15 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 5 月中間期	4,173	(86.6)	102	(-)	138	(-)
14 年 5 月中間期	2,237	(18.8)	121	(-)	126	(-)
14 年 11 月期	4,901	(8.4)	207	(-)	174	(-)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 5 月中間期	134	(-)	564	66	557	86
14 年 5 月中間期	405	(-)	1,702	05	-	-
14 年 11 月期	561	(-)	2,360	51	-	-

(注) 期中平均株式数 15 年 5 月中間期 238,108 株 14 年 5 月中間期 238,000 株 14 年 11 月期 238,039 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 5 月中間期	0	0	0	0
14 年 5 月中間期	0	0	0	0
14 年 11 月期	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 5 月中間期	7,313	6,101	83.4	25,623	70
14 年 5 月中間期	6,689	6,070	90.8	25,507	85
14 年 11 月期	6,890	5,924	86.0	24,881	96

(注) 期末発行済株式数 15 年 5 月中間期 238,108 株 14 年 5 月中間期 238,000 株 14 年 11 月期 238,108 株
 期末自己株式数 15 年 5 月中間期 - 株 14 年 5 月中間期 - 株 14 年 11 月期 - 株

2. 平成 15 年 11 月期の業績予想

当社は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金 2	2,097,976		1,336,109		1,675,711	
2. 売掛金	441,407		941,512		706,471	
3. 有価証券	2,837,636		2,617,640		3,035,400	
4. 繰延税金資産	1,303		953		1,392	
5. その他	32,759		48,741		43,335	
貸倒引当金	1,500		3,900		2,200	
流動資産合計	5,409,582	80.9	4,941,057	67.6	5,460,110	79.2
固定資産						
1. 有形固定資産 1	99,591		79,595		87,697	
2. 無形固定資産	147,254		143,187		153,069	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	767,417		1,849,262		947,730	
(2) 関係会社株式	395,743		214,358		126,499	
(3) 関係会社出資金	3,000		3,000		3,000	
(4) 差入保証金	98,651		98,651		98,651	
(5) 繰延税金資産	83,848		22,539		47,448	
(6) その他 2	27,465		21,192		25,360	
貸倒引当金	6,017		4,621		4,341	
投資損失引当金	337,458		54,887		54,887	
投資その他の資産合計	1,032,651		2,149,495		1,189,461	
固定資産合計	1,279,497	19.1	2,372,279	32.4	1,430,227	20.8
資産合計	6,689,079	100.0	7,313,337	100.0	6,890,338	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	522,994		1,037,105		797,927	
2. 未払金	31,945		64,814		104,916	
3. 未払法人税等	2,905		2,905		5,810	
4. 新株引受権	3,742		3,703		3,703	
5. その他	47,407		75,163		36,161	
流動負債合計	608,995	9.1	1,183,692	16.2	948,519	13.8
固定負債						
1. 退職給付引当金	1,320		8,233		3,754	
2. 役員退職慰労引当金	7,895		20,205		13,470	
固定負債合計	9,215	0.1	28,438	0.4	17,224	0.2
負債合計	618,210	9.2	1,212,130	16.6	965,743	14.0
(資本の部)						
・ 資本金	3,245,350	48.6	-	-	-	-
・ 資本準備金	3,146,710	47.0	-	-	-	-
・ 利益準備金	1,600	0.0	-	-	-	-
・ 欠損金						
1. 中間未処理損失	309,303		-		-	
欠損金合計	309,303	4.6	-	-	-	-
・ その他有価証券評価差額金	13,487	0.2	-	-	-	-
資本合計	6,070,869	90.8	-	-	-	-
・ 資本金	-	-	3,247,291	44.4	3,247,291	47.1
・ 資本剰余金						
1. 資本準備金	-		1,684,180		3,148,690	
2. その他資本剰余金	-		1,000,000		-	
資本剰余金合計	-	-	2,684,180	36.7	3,148,690	45.7
・ 利益剰余金						
1. 利益準備金	-		-		1,600	
2. 中間未処分利益	-		134,449		-	
3. 当期末処理損失	-		-		466,109	
利益剰余金合計	-	-	134,449	1.8	464,509	6.7
・ その他有価証券評価差額金	-	-	35,285	0.5	6,877	0.1
資本合計	-	-	6,101,207	83.4	5,924,594	86.0
負債資本合計	6,689,079	100.0	7,313,337	100.0	6,890,338	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,237,085	100.0	4,173,895	100.0	4,901,642	100.0
売 上 原 価	1,918,827	85.8	3,530,027	84.6	4,192,399	85.5
売上総利益	318,257	14.2	643,867	15.4	709,243	14.5
販売費及び一般管理費	439,820	19.6	541,583	12.9	916,358	18.7
営業利益	-	-	102,283	2.5	-	-
営業損失	121,562	5.4	-	-	207,115	4.2
営業外収益 1	29,082	1.3	38,795	0.9	40,337	0.8
営業外費用 2	33,846	1.5	2,758	0.1	7,643	0.2
経常利益	-	-	138,320	3.3	-	-
経常損失	126,326	5.6	-	-	174,421	3.6
特別利益 3	592	0.0	-	-	492	0.0
特別損失 4	351,175	15.7	965	0.0	420,572	8.6
税引前中間純利益	-	-	137,354	3.3	-	-
税引前中間(当期)純損失	476,909	21.3	-	-	594,500	12.2
法人税、住民税及び事業税	2,905	0.1	2,905	0.1	5,810	0.1
法人税等調整額	74,726	3.3	-	-	38,416	0.8
中間純利益	-	-	134,449	3.2	-	-
中間(当期)純損失	405,087	18.1	-	-	561,893	11.5
前期繰越利益	95,784		-		95,784	
中間未処分利益	-		134,449		-	
中間(当期)未処理損失	309,303		-		466,109	

中間キャッシュ・フロー計算書

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成することになりましたので、当中間会計期間に係る「中間キャッシュ・フロー計算書」作成しておらず、前中間会計期間及び前事業年度のみ記載しております。

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間(当期)純損失()	476,909	594,500
2. 減価償却費	19,257	48,952
3. 貸倒引当金の増加額	5,426	4,066
4. 投資損失引当金の増加額	337,458	54,887
5. 退職給付引当金の増加額	1,320	3,754
6. 役員退職慰労引当金の増加額	695	6,270
7. 投資有価証券評価差額	32,790	6,960
8. 投資有価証券売却益	-	492
9. 投資有価証券評価損	13,523	365,490
10. 受取利息	24,636	28,977
11. 固定資産除却損	193	193
12. 売上債権の増減額	137,731	122,131
13. 仕入債務の増減額	135,743	139,190
14. 未払金の増減額	57,995	10,579
15. 未払又は未収消費税等の増減額	14,221	32,535
16. その他	27,337	9,309
小 計	105,327	82,532
17. 利息の受取額	27,413	28,315
18. 法人税等の支払額	4,808	4,808
19. 法人税等の還付額	67,318	67,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,404	8,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の解約による収入	592,560	592,560
2. 有形固定資産の取得による支出	2,309	3,339
3. 無形固定資産の取得による支出	91,449	111,735
4. 投資有価証券の取得による支出	423,568	848,481
5. 投資有価証券の売却による収入	6,687	6,687
6. 投資有価証券の償還による収入	500,000	500,000
7. 関係会社株式の取得による支出	12,686	12,686
8. その他	1,662	3,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	567,572	119,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 株式の発行による収入	-	3,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	3,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	847	809
現金及び現金同等物の増加額	553,016	131,046
現金及び現金同等物の期首残高	4,382,597	4,382,597
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	4,935,613	4,513,643

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日) (至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日) (至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日) (至 平成14年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>子会社出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 同 左</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>子会社出資金及び関連会社株式 同 左</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>—————</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日) (至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日) (至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日) (至 平成14年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高を計上しております。	同 左	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
8. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他中間財務諸表(財務諸表)作成上のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
<p>(金融商品会計について)</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が13,487千円計上され、投資有価証券が13,487千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(金融商品会計について)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が6,877千円計上され、投資有価証券が6,877千円減少しております。</p>
<p>(退職給付引当金について)</p> <p>平成14年2月27日付で退職金規程を改訂し、退職給付引当金の増額となる過去勤務債務が1,203千円発生しております。なお、改訂前の退職金規程を継続した場合と比較して、退職給付引当金への当期繰入額は同額減少するため、損益への影響額はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金について)</p> <p>平成14年2月27日付で退職金規程を改訂いたしました。これに伴い過去勤務債務の費用処理額が1,203千円発生しておりますが、勤務費用が同額減少するため、改訂前の退職金規程を継続した場合と比較して損益への影響額はありません。</p>
<p>(役員退職慰労引当金について)</p> <p>平成14年2月27日付及び平成14年5月29日付で役員退任慰労金規程を改訂いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金繰入額は、改訂前の役員退任慰労金規程を継続した場合と比較して1,375千円減少し営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金について)</p> <p>平成14年2月27日付及び平成14年5月29日付で役員退任慰労金規程を改訂いたしました。改訂前の役員退任慰労金規程を継続した場合と比較して、営業損失が428千円増加し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ228千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計)</p> <p>当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準1号)」を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計)</p> <p>当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きを適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて表示しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
	<p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率が変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が974千円増加し、その他有価証券評価差額金の金額が同額増加しております。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)	前事業年度末 (平成14年11月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 51,445千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 74,316千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,548千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 43,315千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 27,456千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 75,602千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 24,636千円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 14,190千円 投資有価証券評価差額 23,280千円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 28,467千円
2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価差額 32,790千円	2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 2,336千円	2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価差額 6,960千円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 492千円	3 _____	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 492千円
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 13,523千円 投資損失引当金繰入額 337,458千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 863千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 365,490千円 投資損失引当金繰入額 54,887千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 12,747千円 無形固定資産 6,510千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,999千円 無形固定資産 18,902千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 25,850千円 無形固定資産 22,682千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成することになりましたので、当中間会計期間に係る「中間キャッシュ・フロー計算書」作成しておらず、前中間会計期間及び前事業年度のみ記載しております。

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年5月31日現在) 現金及び預金勘定 2,097,976千円 有価証券 2,837,636千円 現金及び現金同等物 4,935,613千円	_____	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年11月30日現在) 現金及び預金勘定 1,675,711千円 有価証券 2,837,932千円 現金及び現金同等物 4,513,643千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,532</td> <td style="text-align: right;">4,372</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,532</td> <td style="text-align: right;">4,372</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	11,532	4,372	7,160	合計	11,532	4,372	7,160	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,196</td> <td style="text-align: right;">2,971</td> <td style="text-align: right;">9,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,196</td> <td style="text-align: right;">2,971</td> <td style="text-align: right;">9,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,196	2,971	9,225	合計	12,196	2,971	9,225	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,184</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> <td style="text-align: right;">10,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,184</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> <td style="text-align: right;">10,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,184	2,054	10,129	合計	12,184	2,054	10,129
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	11,532	4,372	7,160																																			
合計	11,532	4,372	7,160																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	12,196	2,971	9,225																																			
合計	12,196	2,971	9,225																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	12,184	2,054	10,129																																			
合計	12,184	2,054	10,129																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,274 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,169</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,443</td> </tr> </table>	1 年 内	2,274 千円	1 年 超	5,169	合 計	7,443	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,402 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,972</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,374</td> </tr> </table>	1 年 内	2,402 千円	1 年 超	6,972	合 計	9,374	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,321 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,916</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,238</td> </tr> </table>	1 年 内	2,321 千円	1 年 超	7,916	合 計	10,238																		
1 年 内	2,274 千円																																					
1 年 超	5,169																																					
合 計	7,443																																					
1 年 内	2,402 千円																																					
1 年 超	6,972																																					
合 計	9,374																																					
1 年 内	2,321 千円																																					
1 年 超	7,916																																					
合 計	10,238																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,291 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </table>	支払リース料	1,291 千円	減価償却費相当額	1,153	支払利息相当額	180	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,300 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table>	支払リース料	1,300 千円	減価償却費相当額	1,209	支払利息相当額	131	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,586 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> </table>	支払リース料	2,586 千円	減価償却費相当額	2,317	支払利息相当額	323																		
支払リース料	1,291 千円																																					
減価償却費相当額	1,153																																					
支払利息相当額	180																																					
支払リース料	1,300 千円																																					
減価償却費相当額	1,209																																					
支払利息相当額	131																																					
支払リース料	2,586 千円																																					
減価償却費相当額	2,317																																					
支払利息相当額	323																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年5月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	93,714	91,600	2,114
(3) その他			
合計	93,714	91,600	2,114

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	27,996	21,220	6,775
債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	200,127	195,767	4,360
(3) その他	300,064	267,274	32,790
その他	10,000	7,647	2,352
合計	538,187	491,910	46,277

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
(その他有価証券)		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	181,793	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,201	
マネー・マネジメント・ファンド	2,317,018	
中期国債ファンド	320,416	
合計	3,019,430	

当中間会計期間末(平成 15 年 5 月 31 日現在)

有価証券

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,890,799	1,904,990	14,191
(3) その他	-	-	-
小計	1,890,799	1,904,990	14,191

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	352,425	419,087	66,662
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200,127	200,286	158
その他	293,104	293,284	180
(3) その他	10,000	5,501	4,498
小計	855,657	918,159	62,502

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	140,329
マネー・マネジメント・ファンド	1,317,452
中期国債ファンド	200,162

前事業年度末(平成 14 年 11 月 30 日現在)

有価証券

1. 関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	490,289	489,950	339
(3) その他			
合計	490,289	489,950	339

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	15,673	15,455	217
債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	200,127	197,467	2,660
(3) その他	300,064	293,104	6,960
その他	10,000	6,000	3,999
合計	525,865	512,027	13,837

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,880
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,205
マネー・マネジメント・ファンド	2,317,283
中期国債ファンド	320,443

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	—	当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成することになりましたので、当中間会計期間に係る「持分法損益等」に関する注記を行っておりません。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	104,810	—	71,611
持分法を適用した場合の投資の金額	80,138	—	70,554
持分法を適用した場合の投資損益	218,379	—	227,964

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
<p>1株当たり純資産額 25,507円85銭</p> <p>1株当たり中間純損失 () 1,702円05銭</p> <p>新株引受権付社債による新株引受権は存在しますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 25,623円70銭</p> <p>1株当たり中間純利益 564円66銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 557円86銭</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当中間会計期間において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 25,623円70銭</p> <p>1株当たり中間純利益 564円66銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 557円87銭</p>	<p>1株当たり純資産額 24,881円96銭</p> <p>1株当たり当期純損失 () 2,360円51銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を早期適用しております。この変更に伴う1株当たり情報への影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり当期純損失			
中間純利益又は 当期純損失()	-	134,449	561,893
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は 普通株式に係る当期純損失()	-	134,449	561,893
期中平均株式数(株)	-	238,108	238,039
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,899	-
(うち新株予約権)	-	(2,899)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	—	